

令和 4 年 京都市防災会議専門委員会（第 1 ~ 3 回地震部会）

1 日時

- (1) 第 1 回 令和 4 年 6 月 27 日（月）午前 9 時 30 分～午前 11 時 00 分
- (2) 第 2 回 令和 4 年 9 月 2 日（金）午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分
- (3) 第 3 回 令和 4 年 12 月 6 日（火）午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分

2 場所

京都市危機管理センター（京都市役所分庁舎 4 階）

3 出席者

- (1) 京都市防災会議専門委員会 地震部会委員 5 名
- (2) 京都市危機管理監 他 4 名

4 議題

- (1) 第 1 回地震部会
 - ア これまでの取組状況
 - イ 新たな地震被害想定の策定方針（案）について
 - ① 基本的な考え方
 - ② 対象地震について
 - ③ 被害想定手法及び被害想定項目
 - ④ 第 3 次地震被害想定との比較検証
 - ⑤ 策定スケジュール（予定）
 - ウ その他
- (2) 第 2 回地震部会
 - ア 第 1 回部会の主な御意見に対する考え方について
 - イ 対象地震の選定について
 - ① 内陸型地震におけるスクリーニング結果
 - ② 海溝型地震（南海トラフ地震）の地震動
 - ウ 中間報告における被害想定項目及び手法について
 - エ その他
- (3) 第 3 回地震部会
 - ア 第 2 回部会の主な御意見に対する考え方について
 - イ 建物被害、人的被害及び避難者数の想定について（案）
 - ウ 京都市防災会議への中間報告（案）について
 - エ 最終報告の構成について（案）
 - オ その他

5 その他

令和 5 年 2 月頃に、第 4 回地震部会を開催予定（議題未定）

令和4年度 京都市防災会議専門委員会 地震部会

出席者名簿（敬称略）

専門委員（地震部会） ◎ 部会長

氏名	職名	研究分野
◎清野 純史	京都大学大学院工学研究科 教授	地震工学, ライフライン工学
関口 春子	京都大学防災研究所 准教授	地球惑星科学
林 康裕	京都大学大学院工学研究科 教授	建築地震防災, 耐震構造
古川 愛子	京都大学大学院工学研究科 准教授	地震工学
牧 紀男	京都大学防災研究所 教授	都市防災計画学

（五十音順）

京都市

職名	氏名
危機管理監	三科 卓巳
行財政局 防災危機管理室長	和田 隆宏
行財政局 防災危機管理室 防災推進担当部長	秋山 智則
行財政局 防災危機管理室 防災課長	杉井 完治
行財政局 防災危機管理室 防災計画課長	石本 秀一

第1回地震部会

○ 説明

○ これまでの取組状況

- ・ 京都市では、地震被害想定を過去3度（昭和60年、平成9年、平成15年）策定
- ・ 最新の「京都市第3次地震被害想定」策定から20年近くが経過
- ・ 都市構造の変化や最新の知見に基づく被害想定の再点検が必要

○ 新たな地震被害想定の策定方針（案）について

【基本方針】

- ・ 第3次地震被害想定の地震動予測を活用
- ・ 想定対象とする内陸型地震をスクリーニングにより選定
- ・ 京都市の都市特性を考慮し、内閣府による算定手法を基本とした想定手法を採用
- ・ 調査や作業については、地震部会での議論を踏まえ、適宜、検討のうえ進める

委員による意見交換、助言等の後、基本方針に基づき策定を進めることができた。

○ 委員からの主な意見・質疑等

- ・ 文化財の過剰な耐震改修など、京都のまちの価値を損なう対策につながらないよう留意して被害想定の策定をすべき
- ・ 京都市は木造密集市街地が多く、火災による建物被害をしっかり検討すべき
- ・ 文化財などの京都らしさを踏まえた被害想定項目を設定すべき
- ・ 第3次地震被害想定で作成した時系列シナリオも、見直したうえで引き続き策定すべき
- ・ 地震対策の進捗・効果が検証できるような被害想定を策定すべき

第2回地震部会

○ 説明

○ これまでの取組状況

ア 第1回部会の主な御意見に対する考え方について

- ・ 第1回部会の主な御意見に対する考え方を説明

イ 対象地震の選定について

- ① 内陸型地震におけるスクリーニング結果

- ② 海溝型地震（南海トラフ地震）の地震動

ウ 中間報告における被害想定項目及び手法について

委員による意見交換、助言等の後、対象地震の選定については、スクリーニング結果により「花折断層」、「桃山～鹿ヶ谷断層」、「樺原～水尾断層」、「殿田・神吉・越畠断層」及び南海トラフ地震（陸側ケース）を採用し、中間報告における被害想定項目及び手法については、事務局案のとおりとすることが了承された。

○ 委員からの主な意見・質疑等

- ・ 南海トラフ地震の地震動について、地震学的観点から「基本ケース」が妥当とする御意見や、国の地震動想定はいずれも過大であり採用すべきでないとする御意見など、活発な議論がなされたが、最終的には、災害対応の観点から、最悪の場合を検討するため、最終的に部会として「陸側ケース」を選択
- ・ 摆れによる建物被害の想定手法について、東日本大震災以降に発生した熊本地震の知見を確認してみてはどうか
- ・ 橋梁などの交通施設被害や、文化財被害についても検討すべき

第3回地震部会

○ 説明

- ア 第2回部会の主な御意見に対する考え方について
- イ 建物被害、人的被害及び避難者数の想定について（案）
- ウ 京都市防災会議への中間報告（案）について
- エ 最終報告の構成について（案）

委員による助言、意見交換等の後、中間報告（案）については一部修正のうえで、最終報告の構成（案）については事務局案のとおりとすることで了承された。

○ 委員からの主な意見・質疑等

- ・ 火災による建物被害の算定にあたり、京都市の地域の消防力の高さを反映したことは理解するが、地域の消防力が十分に発揮できない場合の被害についても検討すべき
- ・ 揺れによる建物被害の減少理由として耐震化率の向上が主な理由であること、耐震改修より建替えによる効果が主であることを確認したが、京都の古い街並みを建替えにより無くすような方向性にならないよう留意すべき
- ・ 最終報告の際に、被害想定手法をまとめた別冊（資料編）の作成を提案
- ・ 時系列シナリオの作成にあたっては、市民向けに分かりやすく作るとともに、京都職員が被害の状況を理解しイメージできるよう留意すべき
- ・ 被害の減少が、市民にとって変な安心材料とならないよう、説明に留意すべき
- ・ 中間報告（案）の「5 最終報告に向けて」の項目における「定量化した被害は最大級の地震動に基づき仮説を積み重ねて算定したもの」の記述は、「（略）仮説を含めて算定したもの」に修正